

事務事業名		復興支援端末整備事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 24 年度～)	
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 08 10	
所属	部課名	企画政策部企画調整課		事務事業区分	
	課長名	新沼 徹		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	情報係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	菅野 聡	内線 136	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
東日本大震災で流出した職員端末・ネットワーク機器の再構築及び他の自治体からの派遣職員用端末を整備する。 派遣職員に対する端末整備費用は、特別交付税(特殊財政需要)として計上可能であることから、平成24年度より単独事業化している。 平成24年度当初は、平成23年度にレンタルした機器と合わせて79台を利用していたが、平成24年4～6月に情報端末のリプレースが行われ、流出した職員用情報端末が補てんされ、職員用端末の不足が解消された。また、併せて整備した職員用予備情報端末を派遣職員端末として利用することにより、リース台数を圧縮した。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 派遣職員数が大きく変化しなかったことから、前年度と同じ台数(基幹系端末16台、情報系端末30台)を継続してリースした。		ア 不足している端末台数 台	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 派遣職員が、常に職員と同様の環境で業務が執行できるように、不足なく端末を確保しておく。		イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		ウ	
自治体等からの派遣職員		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称 単位	
業務用端末を使用できる。		カ 派遣職員数 人	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		キ	
派遣職員に対し、職員と同様のシステムを配置することにより、市民の多様なニーズに的確に対応することが可能となる。		ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 整備した端末台数 台	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	8,686	6,639	5,206	5,206	5,206	5,206
	事業費計(A)		千円	8,686	6,639	5,206	5,206	5,206	5,206
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,886	6,839	5,406	5,406	5,406
⑤ 活動指標		台	46	46	46	46	46	46	
⑥ 対象指標		人	83	73	56	56	56	56	
⑦ 成果指標		台	46	46	46	46	46	46	

事務事業ID	1517	事務事業名	復興支援端末整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
震災で流出した職員端末・ネットワーク機器の再構築及び他の自治体からの派遣職員用端末を整備するもの。派遣職員に対する端末整備費用は、特別交付税(特殊財政需要)として計上可能であることから、平成24年度より単独事業化している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成24年度当初は、平成23年度中にレンタルした機器と合わせて79台を利用していたが、平成24年4～6月に情報端末のリプレースが行われ、流出した職員用端末分が補てんされたことから、不足分は派遣職員用端末のみとなった。
なお、併せて整備された職員用予備情報端末を派遣職員用として利用することで、リース台数を圧縮した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
事務事業を円滑に進めるため、支援職員に対して職員と同様の端末配備が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	派遣職員に職員と同様の端末を配備することにより、派遣職員の事務事業の効率化が図られ、市民の多様なニーズに的確に対応することが可能となる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	各種電算システムは市が管理運営すべきものであるため、不足分の端末整備は市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象が意図する状態は、結果に結び付くため、どちらも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	すべての派遣職員に対して端末整備が行われているため、これ以上の成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	派遣職員の事務が停滞することから、市民への対応や各種事業の推進に大きな影響が生じる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	今後、派遣職員の減少が見込まれることから、それに伴ってリース台数を減らすことにより、事業費の削減が可能となる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	これ以上の人員削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	派遣職員全員を対象とし、職員と同等環境を整えるため、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 端末を調達する場合、長期契約の方が金額的に有利となるが、今後の職員数や派遣職員数が不確定であり、端末数の予測が困難であることから長期の端末整備計画が立てられない状態である。 しかしながら、今後、派遣職員は減少が見込まれるため、早期に次年度の人数を把握し、リース台数を調整する必要がある。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>本事業の推進が、派遣職員の円滑な事務執行につながり、復興推進の一助となっている。 派遣職員数の動向に的確に対応できる環境にあることから、「現状維持」で問題ないと考えられる。</p>